

宇城市 競争入札参加資格審査申請書【物品製造・役務の提供等】

Ver. 7.0.1

宇城市で行われる物品製造・役務の提供等に係る入札に参加する資格の審査を申請します。

記入例

背景色が水色、またはピンク色の項目を入力してください。ピンク色は必須項目です。（正しく入力できていない場合もピンク色になります）

エクセルの計算方法は「自動」に設定してください。

行の追加、削除、シートの変更などはできません。

申請上の注意点が書かれていますので、必ずお読みください。

※審査基準日は、競争参加資格審査の申請をしようとする日の直前の営業年度の終了日とすること。

A. 本社(店)情報

(1) 郵便番号

1234567

例) 1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字で入力してください。

(2) 住所

徳島県徳島市川内町123番地の4

都道府県から入力してください。

(3) 商号又は名称フリガナ

ニホンケンセツカブシキガイシャ

例) カブシキガイシャスズキグミ 正式名称を全角カタカナで入力してください。

(4) 商号又は名称

日本建設株式会社

例) 株式会社鈴木組 正式名称で入力してください。

(5) 代表者役職

代表取締役

正式名称で入力してください。個人の場合は「代表者」と入力してください。

(6) 代表者氏名フリガナ

サトウ タロウ

全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。

(7) 代表者氏名

佐藤 太郎

姓と名は1文字分空けてください。

(8) 電話番号

012-345-6789

内線番号()

例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。

(9) F A X 番号

098-765-4321

例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。

(10) メールアドレス

taro.satou@xxxxxx.jp

@を含む半角文字で入力してください。

(11) 登記上の所在地

一致する

登記、または住民票上の所在地と「(2)住所」が一致しているかどうかを、リストから選択してください。

必ず、都道府県から始まる住所でご記入ください。
登記、または住民票上の所在地とは異なる住所を記入した場合、「(11)登記上の所在地」にリストから「一致しない」を選択してください。

「株式会社」「有限会社」等は省略せずに正式名称をお書きください。
会社名と「株式会社」「有限会社」等の間にスペースは入れないでください。

宇城市 競争入札参加資格審査申請書【物品製造・役務の提供等】

Ver. 7.0.1

B. 契約する営業所情報

営業所で申請する場合は「する」を選択してください。
入力欄をクリックすると選択矢印キーが表示されます。

支店・営業所に入札・契約権限を委任する場合、(1)入札・契約権限の委任欄にリストから「する」を選択し、支店・営業所情報を入力してください。

(1) 入札・契約権限の委任

しない

リストから選択してください。

(2) 郵便番号

例) 1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字で入力してください。

(3) 住所

都道府県から入力してください。

(4) 商号又は名称フリガナ

例) カブシキガイシャスズキグミ キュウシュウエイギョウショ

正式名称を全角カタカナで入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。

(5) 商号又は名称

例) 株式会社鈴木組 九州営業所

正式名称で入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。

(6) 代表者(受任者)役職

例) 所長 正式名称で入力してください。

(7) 代表者(受任者)氏名
フリガナ

全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。

(8) 代表者(受任者)氏名

姓と名は1文字分空けてください。

(9) 電話番号

内線番号()

例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。

(10) F A X 番号

例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。

(11) メールアドレス

@を含む半角文字で入力してください。

「〇〇株式会社 大阪営業所」のように会社名と営業所名の間にスペースを入れてください。

宇城市 競争入札参加資格審査申請書【物品製造・役務の提供等】

C. 担当者情報

申請書類提出後、内容についてお問合せをすることがあります。
作成担当者の方の部署、氏名、連絡先電話番号等をご記入ください。

自治体からの種々の連絡に対応できる方の情報を入力してください。

行政書士が代理申請する場合は、「D. 申請代理人情報」に入力してください。

(1) 部署名・役職名

総務課

代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を入力してください。

(2) 氏名フリガナ

サトウ ハナコ

全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。

(3) 氏名

佐藤 花子

姓と名は1文字分空けてください。

(4) 郵便番号

本社（店）と異なる場合のみ、「-（ハイフン）」を使わず7桁の数字で入力してください。

(5) 住所

本社（店）と異なる場合のみ、都道府県から入力してください。

(6) 電話番号

012-345-6788

内線番号（ ）

本社（店）と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。

(7) F A X 番号

098-765-4322

本社（店）と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。

(8) メールアドレス

hanako.satou@xxxxx.jp

本社（店）と異なる場合のみ、@を含む半角文字で入力してください。

宇城市 競争入札参加資格審査申請書【物品製造・役務の提供等】

Ver. 7.0.1

D. 申請代理人情報

代理申請以外の方は「しない」を選択。
代理申請の方は「する」を選択して、(2)以降の行政書士情報をご記入ください。

行政書士が代理申請する場合、(1)代理申請欄にリストから「する」を選択し、行政書士情報を入力してください。

(1) 代理申請

しない

リストから選択してください。

(2) 氏名フリガナ

全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。

(3) 氏名

姓と名は1文字分空けてください。

(4) 行政書士登録番号

例) 00000000 8桁の数字を入力してください。

(5) 郵便番号

例) 1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字で入力してください。

(6) 住所

都道府県から入力してください。

(7) 電話番号

例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。

(8) F A X 番号

例) 0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。

(9) メールアドレス

@を含む半角文字で入力してください。

宇城市 競争入札参加資格審査申請書【物品製造・役務の提供等】

E. 経営情報

官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律(昭和41年法律第97号)第2条第1項第4号に該当する組合について、経済産業局長又は沖縄総合事務局長が発行する官公需適格組合証明書の取得年月及び番号

(1) 適格組合証明取得年月日

例) 2024/4/1、R6/4/1 事業協同組合、企業組合、協業組合等で官公需適格組合証明を受けている場合は取得年月日を入力してください。

(2) 適格組合証明番号

事業協同組合、企業組合、協業組合等で官公需適格組合証明を受けている場合は番号を入力してください。

(3) 外資状況

該当する外資区分の選択欄にリストから「○」を選択してください。

(b)、(c)の場合は、国名を入力してください。

(d)の場合は、国名、外資比率を入力してください。3か国以上ある場合は上位2か国を入力してください。

外資区分	選択	国名	外資比率 (%)
(a) 外資なし	○		
(b) 外国籍会社			
(c) 日本国籍会社 (外資比率100%)			100 %
(d) 日本国籍会社			%
			%

(4) 営業年数

15 年

年数を数字でご記入ください。

例) 10 登録を希望する業種に係る事業の開始日（複数の業種を希望する場合は最も早い開始日）から直前の営業年度の終了日までの期間（1年未満切り捨て）を入力してください。

ただし、この間に当該事業を中断した期間がある場合には、これを除いた期間（1年未満切り捨て）を入力してください。

(5) 設立年月日

登記事項証明書記載の設立年月日

例) 2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。個人の場合や設立日が1900/3/31以前の場合は、入力不要です。

(6) 創業年月日

事業を開始した年月日

例) 2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。創業日が1900/3/31以前の場合は、入力不要です。

(7) 休業期間又は

転(廃)業の期間

から

まで

例) 2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。該当しない場合は入力不要です。

(8) 現組織への変更

年月日

例) 2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。該当しない場合は入力不要です。

宇城市 競争入札参加資格審査申請書【物品製造・役務の提供等】

(9) 常勤職員の人数

①技術職員	2
②事務職員	3
③その他の職員	10
④合計	15
⑤役職員等(④の内数)	3

「① 技術職員」及び「② 事務職員」の各欄には、基準日の前日において常時雇用している従業員のうち、専ら登録を希望する業種に従事している職員の数を記入し、「③ その他の職員」欄には、それ以外の職員数で法人にあっては常勤役員の数を含めたものを、個人にあっては事業主を含めたものをそれぞれ記載すること。

①～③の職員のうち、役職員等の内

(10) みなし大企業

該当しない

以下のいずれかに該当する場合、リストから「該当する」を選択してください。

いずれにも該当しない場合は「該当しない」を選択してください。

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

(11) 自己資本額

区分	直前決算時(千円)
株主資本	
(うち外国資本)	
評価・換算差額等	
新株予約権	
計	0

「① 株主資本」

払込済資本金に新株式申込証拠金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式申込証拠金を加え自己株式を減じた額(百円単位は四捨五入)を記載すること(有限会社である場合においては、出資払込金、出資申込証拠金の額)。外資系企業の場合には、「① 株主資本」欄の下段()内に外国資本の額を内数で記載すること。

組合の場合は組合の基本財産と組合員の払込資本金に利益剰余金を加えた額の合計額を記載すること。

また、個人(所得税青色申告決算書により確定申告を行う者)の場合は、確定申告控えにある貸借対照表から、(事業主借+元入金+青色申告特別控除前の所得金額)－事業主で算出した金額を個人事業者における「株主資本」とすること。その他、評価・換算差額等、新株予約権という概念が個人事業者の財務諸表にないため、「④ 計」欄には同じ金額が入ること。

なお、個人(所得税の確定申告書Bにより確定申告を行う者)の場合は、確定申告書から確認できないため、自己資本額は「0」での申請となること。

「② 評価・換算差額等」

その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益、土地再評価差額金があった場合には、その合計の額を記載すること。

「③ 新株予約権」

新株予約権があった場合にはその額を記載すること。

(12) 経営状況(流動比率)

区分	直前年度分決算	
流動資産 (a)		千円
流動負債 (b)		千円
流動比率 (a/b×100)		%

「① 流動資産」及び「② 流動負債」の各欄は、直前1年度分決算によって記載すること(百円単位は四捨五入)。

宇城市 競争入札参加資格審査申請書【物品製造・役務の提供等】

Ver. 7.0.1

F. 業種情報

(1) 製造・販売等実績

実績高を入力してください。
決算が1事業年度1回の場合には、「直前々年度分決算」及び「直前年度分決算」の右欄のみに入力してください。

「直前々年度分決算」欄に審査基準日直前1年度分決算の前の決算による実績高を、「直前年度分決算」欄に審査基準日直前の決算による実績高を、及び「前2ヶ年間の平均実績高」欄には両決算に基づき算定した前2ヶ年間の平均実績高を記載すること(百円単位は四捨五入)

直前々年度分決算(千円)				直前年度分決算(千円)				前2ヶ年間の平均 実績高(千円)
	から*1	2022/4/1	から*1		から*1	2023/4/1	から*1	
	まで*1	2023/3/31	まで*1		まで*1	2024/3/31	まで*1	
			210,000				212,000	211,000

*1 例) 2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。

(2) 設備の額

機械装置類(千円)	
運搬具類(千円)	
工具その他(千円)	
合計(千円)	0

「(3) 希望する資格の種類等」において、「物品の製造となる営業品目」を選択した場合のみ記載すること。
具体的には、貸借対照表の「有形固定資産」(減価償却後の額)より、「① 機械装置類」は、機械装置の金額、「② 運搬具類」は、車両運搬具の金額、「③ 工具その他」は、構築物、工具器具及び備品、建設仮勘定、リース資産の金額(土地、建物(その付帯設備を含む)は含まないこと)を記載すること。

(3) 希望する資格の種類等

資格を希望する場合、希望欄にリストから「○」を選択し、具体的な内容欄を入力してください。複数選択可。
また、★の営業品目は、許認可・資格免許が必要な場合があります。許認可・資格免許を保有している場合は、G. 許認可・資格免許に入力してください。

物品の製造・販売 ※別紙「希望する営業品目等の記入例」を参照する事

営業品目			希望	具体的な内容
1	印刷類	① 青写真焼付・コピー		
		② オフセット印刷		
		③ フォーム印刷	○	帳票、伝票
		④ 地図印刷		
		⑤ 特殊印刷		
		⑥ その他の印刷		
2	文具・事務機類	① 紙		
		② 文具・事務機器		
		③ 印章		
		④ 書籍		
3	家具・木工類	① 家具・木工		
		② 室内装飾		
		③ 畳		
4	楽器・運動用品類	① 楽器		
		② 運動用品		

宇城市 競争入札参加資格審査申請書【物品製造・役務の提供等】

5	被服・繊維製品類	①	衣料・帽子・雨具等		
		②	旗・染物等		
		③	寝具		
		④	靴		
6	看板・資材類	①	看板等		
		②	道路標識		
		③	土木工事用資材・原材料		
7	記念品・荒物・金物・雑貨類	①	記念品・贈答品		
		②	荒物・金物・雑貨		
		③	ゴム・ビニール製品		
8	電力・燃料類★	①	電力	○	電力供給
		②	石油製品		
		③	ガス・その他		
9	車両・船舶・航空機類	①	車両販売	○	大型自動車、小型・普通乗用車、軽乗用自動車、特殊自動車（消防積載車以外）等
		②	船舶販売		
		③	車両・船舶整備・修理		
		④	車両・船舶付属品販売		
		⑤	航空機部品販売・整備		
10	電気・機械・器具類★	①	写真・カメラ等		
		②	家電製品		
		③	電気・通信機器		
		④	OA機器・ソフトウェア等		
		⑤	工作機器		
		⑥	建設機器		
		⑦	農林水産機器		
		⑧	厨房機器		
		⑨	空調設備		
		⑩	理化学機器		
		⑪	医療・介護用機器		
		⑫	防災・消防機器		
		⑬	その他		
11	教材・薬品・その他★	①	学校教材		
		②	薬品類		
		③	肥料・飼料・種苗		
		④	その他		

宇城市 競争入札参加資格審査申請書【物品製造・役務の提供等】

Ver. 7.0.1

役務の提供等

営業品目			希望	具体的な内容
1	庁舎管理★	①	電話交換業務	
		②	庁舎清掃	○ 庁舎・施設・学校等の床清掃
		③	庁舎衛生管理	
		④	その他庁舎管理	
2	浄化槽管理★	①	浄化槽点検清掃	
3	樹木保護管理	①	樹木保護管理	
4	建物設備管理★	①	設備機器運転監視	
		②	エレベータ保守	
		③	消防用設備保守	
		④	自動ドア保守	
		⑤	自家用電気工作物保守	
		⑥	空調設備保守	
		⑦	ボイラー保守	
5	警備★	①	機械警備	
		②	人的警備	
6	検査業務	①	水質検査	
		②	ダイオキシン類検査	
		③	大気検査	
		④	土壌分析	
		⑤	健康診断業務	
		⑥	その他検査業務	
7	調査業務★	①	都市計画関係調査	
		②	交通関係調査	
		③	不動産等鑑定調査	
		④	環境アセスメント調査	
		⑤	市場・世論調査	
		⑥	航空写真撮影	
		⑦	森林関係調査	
		⑧	その他の調査	

宇城市 競争入札参加資格審査申請書【物品製造・役務の提供等】

8	文化財調査	①	埋蔵文化財発掘調査		
		②	文化財修復業務		
9	環境関係測定機器保守	①	大気汚染観測機器		
		②	水質汚濁観測機器		
		③	地下水位観測機器		
10	機器保守	①	防災通信施設保守		
		②	研究機器等保守		
		③	ＯＡ機器保守		
		④	その他機器保守		
11	広報・広告業務	①	企画・製作		
		②	映画・ビデオ製作		
12	催事関係業務	①	企画・運営業務		
		②	会場設営		
13	廃棄物処理業務★	①	一般廃棄物収集運搬・処分		
		②	産業廃棄物収集運搬・処分		
		③	特別管理産業廃棄物収集運搬・処分		
14	運送業務★	①	運送業務		
15	給食業務	①	給食業務		
16	クリーニング★	①	クリーニング		
17	情報処理業務	①	情報システム全般の統計・開発・維持管理		
		②	電子計算機用データ入力		
		③	ホームページ制作・維持管理		
		④	その他の情報処理業務		
18	リース・レンタル	①	ＯＡ機器類		
		②	複写サービス		
		③	その他のリース・レンタル		
19	研修業務	①	研修業務		
20	その他★	①	その他	○	土木関係修繕、人材派遣

宇城市 競争入札参加資格審査申請書【物品製造・役務の提供等】

Ver. 7.0.1

G. 許認可・資格免許

(1) 許認可情報

希望する業務を行うにあたり、許認可等がある場合は許可番号、登録年月日を入力してください。
業務に必要な許認可等・免許が他にもある場合には「上記以外で業務に必要な許認可」欄に入力してください。

物品の製造・販売

希望する品目	必要とする資格	監督官庁	許可番号	登録年月日 例) 2024/4/1
8 電力・燃料類	小売電気事業を営もうとする者の登録	経済産業省		
	石油製品販売業届出			
	揮発油販売業者登録			
	液化石油ガス販売事業登録			
	高圧ガス製造許可			
	高圧ガス販売事業届出			
10 電気・機械・器具類	医療機器販売業届	販売所のある都道府県		
11 教材・薬品・その他	医薬品販売業許可	販売所のある都道府県		
	毒物・劇物販売業登録			
	農薬販売業登録			
	肥料販売業務開始届			

役務の提供等

希望する品目	必要とする資格	監督官庁	許可番号	登録年月日 例) 2024/4/1
1 庁舎管理	建築物環境衛生管理事業 県知事登録	都道府県		
2 浄化槽管理	浄化槽保守点検業者登録	都道府県	熊本県知事（2）第○号	2024/4/1
	浄化槽清掃業者許可	各市町村	宇城市○第△△号	2023/4/1
5 警備	警備業認定証	各都道府県公安委員会		
	機械警備業務開始届出書			
13 廃棄物処理業務	一般廃棄物処理業許可	各市町村		
	産業廃棄物収集運搬業許可	都道府県		
	特別管理産業廃棄物収集運搬業許可	都道府県		
14 運送業務	貨物自動車運送事業許可	国土交通省		
	一般貸切旅客自動車運送事業許可			
16 クリーニング	クリーニング所開設検査確認証	所在地の保健所		

宇城市 競争入札参加資格審査申請書【物品製造・役務の提供等】

20	その他	労働者派遣事業許可（契約を委任する場合は委任先の許認可）	厚生労働省		
		有料職業紹介事業許可			
		プライバシーマーク	一般財団法人 日本情報経済社会推進協会		
		旅行業者登録	都道府県		

上記以外で業務に必要な許認可

許認可の名称	許可番号	登録年月日 例) 2024/4/1

(2) 免許・資格情報

希望する業務を行うにあたり、免許・資格を保有している場合には保有人数を入力してください。
保有人数(委任先)欄は、支店・営業所等に委任する場合のみ入力してください。
業務に必要な免許が他にもある場合には「上記以外で業務に必要な免許・資格」欄に入力してください。

役務の提供等

希望する品目	必要とする資格	監督官庁	保有人数(全社)	保有人数(委任先)
4 建物設備管理	昇降機検査資格	国土交通省		
	消防設備士免許、消防設備点検資格者	都道府県消防担当課		
	電気主任技術者免許	経済産業省		
	ボイラー技士免許	厚生労働省		
7 調査業務	不動産鑑定士	国土交通省		

上記以外で業務に必要な免許・資格

免許・資格の名称	保有人数(全社)	保有人数(委任先)